

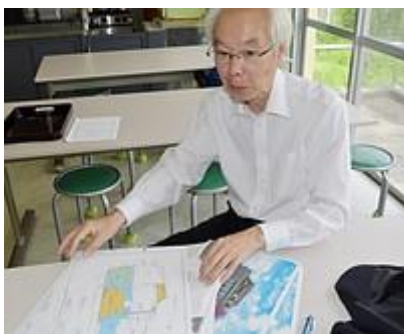


大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3847 号 2017.8.20 発行

災害弱者に避難所を＝仕切りで個室、障害者施設－広島土砂災害、20日で3年



時事通信 2017年8月19日
 障害者が安心して避難できる施設の完成図を前に語る社会福祉法人「やぎ」の菅井直也理事長＝12日、広島市安佐北区

77人が死亡した2014年8月の広島土砂災害から20日で3年。「災害時に障害者をどう救えるか」。広島市で障害者就労施設を運営する社会福祉法人「やぎ」は、災害で弱い立場に置かれる障害者や高齢者が安心して避難できる場所の必要性を痛感し、新たな施設の建設にこぎ着けた。

3年前、同市安佐南区八木町にあった施設「八木園」は土砂に流された。負傷者はいなかったが建物は全壊し、安佐北区亀山南で再出発した。隣接する土地には来年3月、「亀山さくら園」がオープンする。

さくら園は木造2階建て、延べ床面積約370平方メートル。普段はデイサービスなどに使うが、災害時は仕切り板で4メートル四方の「個室」を確保し、周囲を気にせず済む空間を用意する。

菅井直也理事長（62）は「障害を持つ人がパニックに陥ると、奇異な行動に見える。一般の避難所は合わない」と話す。八木園や通所者3人の自宅が被災したことから、障害者の「受け皿」の必要性を感じるようになったという。



障害者が安心して避難できる施設の完成を待ち望む中原幸子さん（左）と妹の南良原伸枝さん＝10日午後、広島市安佐南区

安佐南区の中原幸子さん（69）と、妹で重度の知的障害がある南良原伸枝さん（66）は土砂災害で自宅が床上浸水した。近所の人から「早く避難所へ」と促されたが、「一般の人もいる避難所に行くと、ばかにされるのではないかと心配し、避難できなかった。

伸枝さんは幼い頃に川で溺れた経験があり、暗い所が苦手。3年前も「家で停電になり、『電気付けて』と騒いで言うことを聞かなかった。一般の避難所になんて行けなかった」と幸子さんは振り返る。2人は浸水した自宅にとどまり、不安な夜を過ごしたという。

伸枝さんが通う八木園に避難所ができる聞き、幸子さんはほっとした。「妹も八木園で彼女なりの社会を形成している。見知った職員もいるので安心」と笑顔を見せた。

受け皿が必要なのは、施設を利用する障害者だけではない。菅井理事長は「高齢化する近隣住民や施設職員にも受け皿が必要。町全体の避難は行政に任せ、必要な人を可能な限りカバーすることに徹したい」と力を込める。さくら園は、災害弱者が避難できる施設を目指している。

高月彩良、ナレーションに挑戦

朝日新聞 2017年8月19日

女優の高月彩良（20）が、きょう19日深夜放送の関西テレビ『ザ・ドキュメント 家族になる～茗荷村と夜空の君と～』（深 1：45～2：40※関西ローカル）のナレーションを担当する。今月10日に20歳の誕生日を迎えた後の初仕事がこの番組だった。

番組は、滋賀県にある「茗荷村」を取材。障害のある人とない人が共に暮らす共同体として、35年前に作られた。現在は、県各地に約20世帯200人が暮らしている。しかも、子どもへの虐待問題が深刻化する中で、かつての「障害者と暮らす村」は、行政から委託される「里子と暮らす村」へと変わっていった。開村当時のリーダーで今も村に住む高城一哉さん（71）は、里親や養父として、複雑な事情を抱える子どもたち40人以上と“家族”になった。そんな“家族”の一人、愛結美さん（23）に密着した。

愛結美さんは、両親から虐待され、小学2年生の時に「茗荷村」にやって来た。高城さんとの暮らしで一番印象的な思い出は、来て間もない愛結美さんが粗相をした際、高城さんが笑い飛ばしたこと。自分を受け入れてもらえたと感じ、「とてもうれしかった」と当時を振り返る。ある時、「血のつながらない子を、なぜ大切にできるの？」と、高城さんに聞いたことがあるという。「大事にしてもらったから…」それが、高城さんからの返事だった。

高城さんは、愛結美さんの母親が写る家族写真を仏壇に飾っている。母親は7年前、自ら命を絶った。愛結美さんは毎朝仏壇にコーヒーを供えるが、手を合わせることはない。実は母親には、本当の親を知らずに育った過去があり、「よい親でありたい」という思いとは裏腹に、虐待を重ねてしまったという。その生い立ちを知る高城さんは、愛結美さんが、亡くなった母親への思いを取り戻すよう、見守っている。

虐待を繰り返した母親と、長い間向き合うことができなかった愛結美さん。しかし、誰もが助け合う「茗荷村」で暮らすうちに、心境に少しずつ変化が…。母親が亡くなった後、愛結美さんが作った曲「夜空の君へ」。そこには、亡くなった母親への思いが込められていた。愛結美さんが「茗荷村」で得た“家族”とは—？

高月は、「ドキュメンタリーのナレーションの経験が少なく、また今回のような題材は初めてだったので、伝えたいことをどのように伝えようかと、私自身とても考えながらやらせていただきました。愛結美さんの気持ちを考えると、泣きそうになった部分がありました。“愛結美さんと一緒に戦った”ではないですが、そんな時間でした。ナレーションを読んでいくうちに、愛結美さんの力強さとか、生きる姿勢が自分の中に入ってきて、最後の一行を読むときのパワーになりました」とコメント。

“家族”について考えさせられたいい、「それぞれ生きてきた道は全然違うけど、生きていく中で大切にしないでいけないものを教えてもらえたような気がしました。視聴者の方々が、家族との関係を考え直すきっかけになってほしい」と、メッセージを寄せた。

ボッチャのトップ選手、鈴鹿で指導

中日新聞 2017年8月20日

自力で投球できない選手は補助を受けながら、滑り台のような道具で球を投じる＝鈴鹿市御園町のスポーツの杜鈴鹿で

リオパラリンピックで銀メダルに輝いた障害者スポーツ「ボッチャ」の日本代表候補の選手ら18人が19日、鈴鹿市のスポーツの杜鈴鹿で、県内の小学5年～20歳の障害者9人にボッチャを指導した。参加者は障害の重さ別に分かれ、力を制御し狙った場所に球を飛ばす投げ方や、一気に形勢を逆転させる駆け引きを教わった。

ボッチャは最初に白球を投げた後、赤と青の球を六球ずつ交互に投げ合い、最後に白玉に近い方に得点が入る。脳性まひなど手脚に重い障害



のある選手が繰り広げる複雑な駆け引きが魅力だ。

この日、初めは投げるのをためらったり、考え込んでいた参加者たちも、次第に笑顔が増えて動作も大きくなり、勝敗に歓声を上げた。全身にまひがある四日市市の田辺千晴さん（20）は「とても刺激になった。二〇二一年のとこわか大会では自分も活躍できるようレベルアップしたい」と笑顔を見せた。

障害者スポーツ振興に力を入れている県は、二〇年の東京パラリンピックで各国のキャンプ地誘致を進めている。特に二一年の三重国体と同時に開かれる障害者スポーツ「とこわか大会」から正式種目になるボッチャを、象徴的な種目に位置付け、三重をボッチャの“聖地”にしようと考えている。

トップ選手の指導を受け、球を投じる参加者＝鈴鹿市御園町のスポーツの杜鈴鹿で

県は二十日まで同所で開かれている日本代表候補らの強化合宿や、来年三月に伊勢市で日本初の国際大会となるアジア大会の開催も誘致した。

県がアピールするのは障害者に優しい練習環境。日本ボッチャ協会の県内での強化合宿は二回目で、協会がスポーツの杜の体育館と宿泊施設が隣接し、障害のある選手らが移動の困難を考えずに練習に集中できる点を評価した。協会幹部は「県がボッチャを重視して応援してくれている姿勢はとても心強い」と話す。



県内のボッチャの競技人口は三十人程度だが、リオ銀メダルチームで主将を務めた杉村英孝選手は「三月のアジア大会で私たちがいいプレーを見せることで、三重のボッチャを盛り上げたい」と意気込みを語る。（森耕一）

軽度介護の担い手不足、地方で深刻 京都、都市部と格差 京都新聞 2017年8月19日 京都市が始めた緩和型訪問サービスに備え、研修を受ける市民ら（京都市中京区、1月）



介護保険の「要支援1、2」の人向け一部サービスが4月から市町村事業となり、国は介護の専門職でない住民主体のサービス提供を促すが、担い手不足は京都府内でも深刻だ。人口減が顕著な自治体からは「人材豊富な都市向けの制度。介護の地域格差が広がる」と批判の声が上がり、これまで通り専門職を求める利用者の声も根強い。身体介護を伴わない家事援助などの新サービスは報酬単価が安く設定されており、経営難を理由にサービス導入を断念する事業所もある。

新サービスの柱は、利用者の自宅や施設で身体介護を伴わない家事援助や体操教室などを、ボランティアらが担う「住民主体型」と、介護事業所が雇用した市民らが担う「緩和型」の二つ。導入の背景には、介護の技術をあまり必要としない仕事を専門職以外に任せ、社会保障費を抑制したい国の思惑がある。

だが、府内でも高齢化と人口減が著しい地域を中心に、サービスの担い手が不足している。その結果、京都新聞の4月の調査では、「住民主体型」を導入済みか本年度中に導入予定の自治体は、26市町村のうち4市町（宇治、八幡、向日、精華）にとどまる。「緩和型」はほとんどの自治体で導入済みだが、その担い手はヘルパーらが多く、専門職以外の参入は進んでいない。

多くの自治体から「受け皿となる民間団体がない」と悲鳴が上がり、「典型的な都市型の発想で、人材不足の地方には当てはまらない」と憤る府内の市の担当者もいた。

一方、専門職以外が担うサービスに対し、利用者のニーズが高まっていない側面もある。京都市は市民向けの研修を実施して約560人の担い手を確保したが、利用を申し込んだ

要支援者は16人しかおらず、見込み(約2600人)を大きく下回っている。週2回、ヘルパーの訪問介護を受けている中京区の男性(71)は「資格がない人だと、私の体に何かあった時に不安」と本音を漏らす。

市は利用低迷の原因と対策を検討するため、9月に市内の61の地域包括支援センターを対象に、アンケートを実施する方針だ。

新サービスは身体介護を伴わない分、ヘルパーらの収入となる報酬が低く抑えられるケースが多く、事業所の経営にも打撃を与えている。新サービス導入を断念した市内の訪問介護事業所の担当者は「ぎりぎりまで悩んだが、どう考えても採算がとれなかった」と苦渋の表情を浮かべる。

新サービスで、身体介護と生活支援が切り離されたことにも、疑問の声が上がる。南区の事業所で働くヘルパーの谷口賢治さん(38)は「これまではヘルパーが利用者の状態に合った介護予防策を考え、成果を上げてきた。資格のない人による生活支援だけでは、要支援者の介護度が上がる恐れもあり、介護予防を目的とした制度の趣旨にそぐわない」と指摘する。

CM、ジェンダー表現に偏り? 表現の自由と兼ね合いは 朝日新聞 2017年8月20日

朝日新聞デジタルのフォーラムアンケート

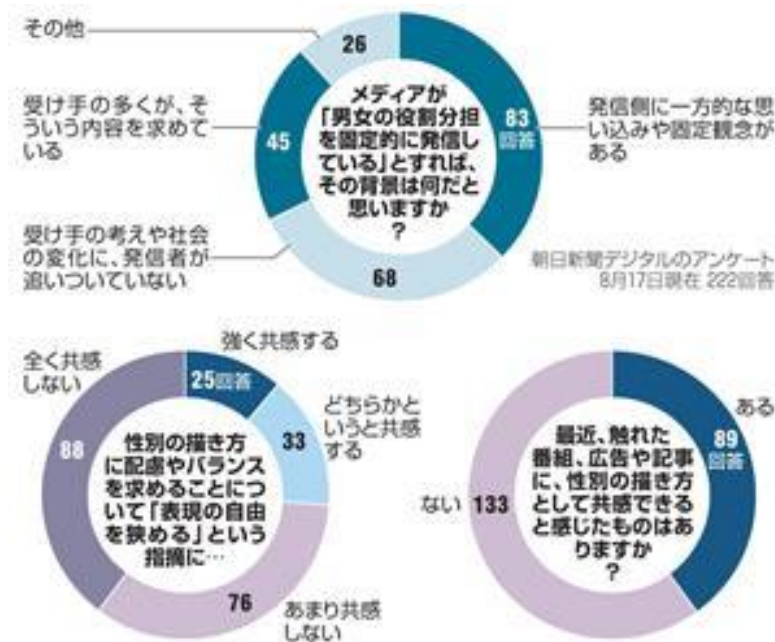
アンケート

トには、特に映像広告について、外国



の例を引きながら日本のジェンダー表現の現状を嘆く意見が多く寄せられています。一方で、行きすぎた配慮やバランス感覚は、表現の自由を狭めるのでは、という意見もあります。そうした声の一部を紹介するとともに、広告の国際的な潮流に詳しい専門家に話を聞きました。

■「若く細い女性」偏る日本



海外を引き合いに、日本の現状について書かれた意見の一部です。

●「性的な特徴を誇張した表面上の描写もそうだが、『がんばれ働くママ』というような、役割を特定の性別に固定するような表現も気になる。炎上するCMが作られてしまう過程には、偏った性別ばかりで会議が行われている様うかがわれる。こうした偏った性別での企画会議の構成にも偏っているという意識と想像力がない企業なのだとがっかりするし、考え方が時代とともに変化しているということに対応できていないこと、世界の情勢からずれていることに気づけないでいることには危機感を持つべきだと思う」(東京都・40代女性)

●「イギリスで1年半すごし、昨秋帰国して気づいたことなのですが、メディアの持つ女性への、特に身体への評価軸が、『若くて細くてかわいい』ことに偏っています。また、女性であれば、『若くて細くてかわいい』状態であるべきだと言わんばかりの価値観の表出(ばらまき、とでもいいでしょうか)に(一般紙の)新聞広告を含む新聞媒体も関わっている

と思います。一概には言えないかもしれませんが、この価値観は男性目線中心であるだけでなく、それを自覚的にしろ無自覚にしろ支持する女性の態度も含めて、根強いものがあるように思えます。年齢相応の身体のあらゆる老化現象を肯定的に捉える女性の生き方をメディアでも発信なさいませんか？」(兵庫県・50代その他)

●「年々、諸外国との落差が激しくなっているように感じる。欧米に限らず、アジア諸国でも固定的なジェンダー観を再生産しないような(むしろ打ち破るような)素晴らしいCMや映像が出回っている。日本だけ、なぜこんなに旧態依然としたメディア表象が出回っているのか、理解に苦しむ」(東京都・30代女性)

●「海外と比較すると日本は誰か(組織など)に属することが前提にあり、それが表現となって表れていることが気になります。主人、旦那、〇〇の夫・妻、〇〇会社の〇〇、〇〇のママなど。また女性の社会的地位を表現するものもあるのが、気になります。専業主婦など。戦後の高度成長期を支えるために、こうした考え方や現象があったことは事実ですが国際社会は次のステージへ移行しているのに、日本だけがまだ戦後直後のような社会を前提とした考え方で、表現も変わらないのはかなり危機感を覚えます。ぜひメディアの発信から変革を促してください」(海外・40代女性)

■批判は表現の自由狭める？

アンケートの、表現の自由に触れた意見の一部です。

●「メディアやそれを利用する企業が主体的にジェンダーについて考えて『私たちはこのような社会を目指しています』と理想を掲げ、その方針に基づいて行動しなければいけない場面に来ているのだと思う。場当たりに『これは男女あるいはその他の性へ配慮が足りない』と修正を繰り返すばかりでは、読者の目には言論の自由が縮んでいくようにしか映らないのではないか」(京都府・20代男性)

●「性差別的な表現を批判すると、『表現の自由を侵害するのか』といった反応が返ってくることもある。こうした反応は、おそらく次のことを理解していない。第一に、特定の表現が批判されるのは、すでに存在する性差別を再生産するからだということ。第二に、表現の自由は性差別を再生産する自由まで意味しないこと。第一の点は性差別の歴史について、第二の点は自由の限界について勉強しなければ理解することはできない。特定の表現について賛否両論があると述べるだけでなく、なぜある種の表現が差別となるのか、歴史と理論をふまえて根本から解説することもメディアの役割ではないだろうか」(東京都・40代女性)

●「いわゆる炎上を恐れて、当たり障りのない表現やデザインをすることで、面白みのない世界にすることはやめてほしい。誰もが不快感を持つことなく、様々な意見や主張を発信できる術を見いだしてほしい」(静岡県・30代女性)

●「表現が即差別につながるというわけではないのに、一部の過剰反応が騒ぎを大きくし、表現の幅を狭めていると思う」(栃木県・10代男性)

●「メディアと一言で言ってもタイプやジャンルなど様々ありますよね。そのメディアの表現の持つ本意なども変わってくると思います。そのメディアがどのように成り立っているのか、そのメディアがなぜ存在しているのか、そのメディアを消費している人たちはどういう人たちなのか、そういったことを理解しようと思わず全て一緒くたにしてジェンダー表現に配慮を強制するならば、表現の自由を狭めると結論付けても間違いではないように思います。配慮された表現も、人によってはそうでないと受け取れかねない表現も、共存できる社会を望みます」(兵庫県・20代男性)

■「課題解決探る広告」の時代へ カンヌの祭典を長期取材 河尻亨一さんに聞く

フランスで毎年6月に開かれる広告の祭典「カンヌライオンズ」を2007年から取材してきた河尻亨一(こういち)さんに、ジェンダー表現をめぐる国際的な動きについて聞きました。

カンヌではこの10年ほど、格差や人種問題など、社会課題解決を目指す「ソーシャルグッド」な取り組みが、高く評価されるようになってきました。中でもこの2、3年は、ジ

エンダーの問題にしっかり向き合う流れができています。

性別に対する偏見をなくし、女性の権利向上や活躍を後押しするキャンペーンを評価する「グラスライオン」部門が15年に新設されました。13年には2割だった審査員の女性比率も、今年は4割を超えました。

今年のカンヌで最も注目されたテーマも、ジェンダーでした。

例えば、3月8日の国際女性デーにロシアで公開され、カンヌでも高く評価されたナイキのCM「What are girls made of?」。劇場で「私たち女の子は何からできているの？ 花？ 指輪？ うわさ話？」とロシアの童謡を少女がかわいらしく歌います。ところが、目の前に次々現れる女性アスリートの力強い姿を見て、「女の子は鉄の意志や自分を高めようとする努力、戦いからできている」と歌詞を変えろという内容です。広告祭の期間中に開かれた数多くのセミナーでも、ジェンダーについて考える内容が目立ちました。

なぜいま、ソーシャルグッド、広告の「社会的責任」が重視されるのか。グローバル企業に求められるのは、多様な価値観をもつ何億もの人とのコミュニケーションです。商品そのものでは差別化が難しくなる中、ソーシャルグッドを本気で追求しないとブランドの存在意義を喪失しかねない。ジェンダー問題への取り組みもその一つで、生き残りをかけた動きでもあります。

日本の広告表現、特に女性を男性視点からの性的対象物として描き、「炎上」したようなCMは、こうした国際的な潮流からは、はるか遠いところにいます。広告には、時代や共同体の無意識がリアルに反映される。その国がどんな状態なのかが見えてきます。女性差別的な表現を「これくらいはいいだろう」と許容する国は、内向き志向の「オッサン社会」なのかもしれません。

一方、こうした「炎上」事例を批判的に取り上げるメディアに対して常日頃感じるのは、「ではどんな表現が良いのか」が示されないこと。国際的にも評価の高いものは、話題になりづらいですが日本にもあります。

今年のカンヌの「グラスライオン」部門で、日本の広告が初めて受賞しました。

「THE FAMILY WAY」

精子の状態をスマートフォンでチェックできるアプリ「See m」の広告です。

不妊に悩むカップルで、男性は受診をためらいがちです。そうした課題を解決したいという目的がまずあり、その仕組みを広めるためのドキュメント動画が作られた。モバイル部門ではグランプリを受賞しました。

地味でも「良いもの」をピックアップし、評価することで、受け手の感度やリテラシーを高めていく。それもジャーナリズムの役割であり、責任だと思います。(聞き手・三島あずさ)

〈河尻亨一〉 74年生まれ。雑誌「広告批評」を経て、「銀河ライター」主宰。東北芸術工科大学客員教授。

【日曜講座 少子高齢時代】人生100年時代 定年女性の再就職を充実せよ 論説委員・河合雅司

産経新聞 2017年8月20日

厚生労働省の簡易生命表によれば、2016年の日本人の平均寿命は女性が87・14歳、男性は80・98歳だ。ともに過去最高を更新し、香港に次いで世界2位である。

2016年生まれが90歳まで生きる割合は、女性が49・9%、男性は25・6%だ。95歳まで生きる割合も、女性25・2%、男性9・1%に上る。「人生100年時代」と言われるゆえんである。

平均寿命が延びた背景には、健康志向の高まりや医療の進歩により、がん、心疾患、脳血管疾患などの死亡率が下がったことがある。厚労省は自殺者が減ったことの影響も挙げているが、医療技術の向上で、さらに長寿大国になる可能性がある。

「人生100年時代」にどう備えていくのか。第1の問題は平均寿命と健康寿命との差だ。内閣府の「高齢社会白書」（2017年版）によれば、健康寿命は2013年時点で女性74・21歳、男性は71・19歳で、相変わらず大きな差がある。一方で、厚労省の「国民生活基礎調査」によれば40～74歳で健康診断や人間ドックを受けた人は71・0%だ。健康に留意する人が増えれば、この差は縮まる。

年金受給を繰り下げる

豊かな老後を過ごすには、健康への備えもさることながら収入が重要だ。公益財団法人「ダイヤ高齢社会研究財団」が7月に発表した40、50代の正社員を対象とした調査によれば、自分が何歳まで生きると考えているかを示す「想定寿命」は女性78・8歳、男性77・7歳だった。

多くの人は自分の人生をかなり短めに見積もっているのである。簡易生命表によれば50歳女性の平均余命は38・21歳である。想定寿命との開きは9・41歳だ。

男性に比べて寿命が長い女性の場合、自分が想定する以上に長い老後を念頭に置いて準備せざるを得ない。

では、どうしたらよいのか。老後の生活資金の支柱といえば、多くの人は公的年金であろう。老後の長さを考えれば少しでも受給額を増やしたい。そのためには、働けるうちは働いてできるだけ受給を繰り下げることだ。

政府には、一定以上の勤労収入がある場合に年金受給額を減らす在职老齢年金制度の廃止が求められる。

とはいえ、収入のあてもなく受給開始年齢だけを繰り下げるわけにはいかない。そこで考えなければならないのが定年後の再就職である。

勤め先から情報はなく

ところが、女性の場合には厳しい現実が立ちはだかる。第一生命経済研究所が定年前後に再就職した60代に調査を実施しているが、男性は「退職前から決まっていた」が36・8%、「満足できる再就職先がすぐに見つかった」が30・3%と、約7割はスムーズに決まっている。これに対して女性は22・2%、17・8%と苦戦ぶりがうかがえる。

男女の差が生じる要因としては企業側の責任も小さくない。男性の場合、「前の勤め先が紹介してくれた」が26・3%なのに対し、女性はわずか4・4%にすぎない。

50代後半の女性の53・0%は勤務先から定年後の仕事に関するアドバイスや情報提供を受けておらず、多くはハローワークや友人・知人、インターネットを使い、自ら情報を集めているのである。

こうした状況を見越してか、定年前に60歳以降も働ける会社に転職したり、起業に踏み切ったりする女性は増加傾向にある。

一方、1つの会社に勤め続ける人も珍しくなくなった。厚労省の「雇用均等基本調査」（2016年度）によれば課長担当職以上の管理職の12・1%は女性だ。1986年の男女雇用機会均等法の施行以降、結婚や出産後も働き続ける女性は徐々にではあるが増えてきている。男女雇用機会均等法の施行年に四年制大学を卒業して就職した女性の多くが2023年には60代に突入する。この世代は途中で退職した人も少なくないが、彼女たちより少し後の世代は働き続けている割合が増えてきている。今後の日本社会に、かつて経験したことのない規模で女性の定年退職者が登場するということでもある。

企業には女性が定年退職まで働くことすら、あまり想定してこなかったところもある。だが、平均余命の長さを考えたとき、定年女性の再就職の受け皿をしっかりと整えなければ「人生100年時代」を乗り切ることはできない。政府を含めた「女性の定年後対策」が



急がれる。

風疹予防動画を配信 男性は接種を

岩堀滋

朝日新聞 2017年8月20日



出演した風疹予防動画を宣伝する女子大生たち。左は黒岩祐治知事＝県庁

2020年東京五輪・パラリンピックに向けて、神奈川県内で風疹を流行させないことなどを目的に、県は風疹予防のPR動画を作成、1日から県のインターネット番組「かなチャンTV」で配信を始めた。県内の大学などでミスコンテストに出場した女子大生でつくる「社会課題解決プロジェクトチーム」とのコラボ企画で、男性の予防接種の重要性を訴えかける内容だ。

県内で風疹が流行した翌年の2014年度から県が進める「風疹撲滅作戦」の一環。県によると、20代前半までの男性は定期接種を受けており、ほぼ抗体が出来ているが、20代後半以上の男性は予防接種を受けていないケースが多く感染しやすい。女性は1960年代前半以降ほぼ接種を受けているが、抗体のない女性が妊娠初期に感染すると出生児に難聴や心疾患、白内障などの障害が起こる「先天性風疹症候群」を引き起こす恐れがあるという。

県はミスコンテストに出た女子大生の起用について、男性に接種を促すとともに、同世代の女性からミスコン女子大生への支持も多く、趣旨が広がることに期待したと説明。黒岩祐治知事は「いつ流行してもおかしくない。五輪・パラを安心して観戦してもらえるように、啓発を続けなければならない」としている。



障害者ら仏で石見神楽 読売新聞 2017年08月20日 勇壮な神楽を披露するいわみ福祉会芸能クラブのメンバーたち (松江市で)

◇いわみ福祉会...公演先立ち「大蛇」披露

浜田市の社会福祉法人「いわみ福祉会芸能クラブ」の知的障害者と職員計23人が10月、フランス・ナントで開催される障害者の文化芸術国際交流事業「2017 ジャパン×ナント プロジェクト」で石見神楽を披露する。

初の西欧公演に先立ち、同法人が19日、松江市殿町の県民会館で石見神楽「大蛇」の公演を行った。同法人は、障害のある人らが石見神楽の衣装を作ったり、神楽の公演を行ったりしている。

ナントでは10月21～25日、文化庁がフランス国立現代芸術センターなどと共催で行う障害者による舞台芸術公演に出演する。メンバーが手作りした衣装や道具で「大蛇」を演じる予定。公演では同法人を含め、日本の4団体がダンスや和太鼓などを披露する。

この日、松江市での公演を前に開いた記者会見で、同法人の室崎富恵理事長は、「大蛇8頭の圧倒的なパフォーマンス。古事記に代表される島根の神話の世界を海外の方に体感してもらいたい」と話した。

同席した溝口知事は「社会の中で障害者が幅広く活躍しているということを知っていただきたい」と述べた。

